

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第103期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田安夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 財務部長 菅野申一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 立花義隆

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	159,512	171,800	138,306	161,587	171,495
経常利益 (百万円)	13,395	10,995	1,670	6,749	9,735
当期純利益 (百万円)	7,822	6,407	509	4,066	6,547
包括利益 (百万円)	7,007	6,032	1,143	6,808	11,211
純資産額 (百万円)	92,591	96,993	97,151	102,905	113,644
総資産額 (百万円)	188,213	212,364	198,771	203,522	202,243
1株当たり純資産額 (円)	571.23	598.42	598.99	633.47	699.51
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.47	39.71	3.16	25.21	40.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	45.5	48.6	50.2	55.8
自己資本利益率 (%)	8.8	6.8	0.5	4.1	6.1
株価収益率 (倍)	9.2	11.3	105.2	17.2	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,487	4,151	23,793	9,152	20,698
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,457	17,902	20,534	4,951	5,873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,050	11,296	2,503	5,352	17,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,988	16,499	22,421	21,579	19,326
従業員数 (名)	2,858	2,865	2,829	2,775	2,706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	153,111	164,556	129,929	151,750	159,863
経常利益 (百万円)	12,118	9,310	279	4,998	8,416
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,173	5,471	58	2,988	5,906
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	87,254	90,796	89,767	93,663	100,563
総資産額 (百万円)	183,903	208,673	192,434	195,888	190,292
1株当たり純資産額 (円)	540.69	562.72	556.40	580.61	623.64
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)	2.00 (2.00)	5.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	44.44	33.91	0.36	18.52	36.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	43.5	46.6	47.8	52.8
自己資本利益率 (%)	8.5	6.1	0.1	3.3	6.1
株価収益率 (倍)	10.0	13.2		23.4	13.8
配当性向 (%)	22.50	26.54		27.0	27.3
従業員数 (名)	1,374	1,404	1,396	1,391	1,341

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年1月	昭和8年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
昭和14年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和29年1月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
昭和34年7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
昭和35年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
昭和38年4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
昭和40年3月	会社更生法適用を申請
昭和40年6月	株式上場廃止
昭和45年4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
昭和48年10月	60トン2号電気炉完成
昭和48年12月	会社更生手続終結
昭和49年4月	陽鋼物産(株)を設立
昭和55年11月	大阪証券取引所に株式再上場
昭和57年5月	山特工業(株)を設立
昭和57年10月	第二製鋼工場完成
昭和58年4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
昭和60年11月	東京証券取引所に株式再上場
昭和61年4月	第二棒線工場完成
昭和62年4月	サントク加工(株)を設立
昭和62年7月	サントク運輸(株)を設立
昭和63年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
平成2年7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
平成4年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
平成7年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
平成8年1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
平成12年8月	サントク精研(株)を設立
平成13年6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
平成13年8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
平成14年10月	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
平成16年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
平成18年2月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))と業務提携の実施について合意
平成18年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))の持分法適用関連会社となる
平成21年6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
平成23年2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立
平成23年9月	山特テクノス(株)およびサントク保障サービス(株)を設立
平成23年11月	5,000トン自由鍛造プレス機完成
平成24年1月	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.(インド)を設立
平成24年7月	60トン連続鋳造設備完成
平成24年9月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド)に出資
平成26年9月	Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.(タイ)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社、ならびに持分法非適用関連会社1社で構成されており、その事業は、鋼材事業、特殊材事業、素形材事業などであります。

また、その他の関係会社である新日鐵住金(株)(旧 新日本製鐵(株))とは、平成18年2月に締結した業務提携についての協定に基づき、協力関係を保ちながら事業を展開しております。

なお、当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの供給	陽鋼物産(株)
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)
特殊鋼の加工	山特テクノス(株)
特殊鋼製品の販売等に関わる業務	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司 Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

(特殊材事業)

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。

なお、特殊材事業に係る主な関係会社はありません。

(素形材事業)

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の製造	サントクテック(株)
素形材製品の販売	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材製品の製造・販売	寧波山陽特殊鋼製品有限公司 Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

(その他)

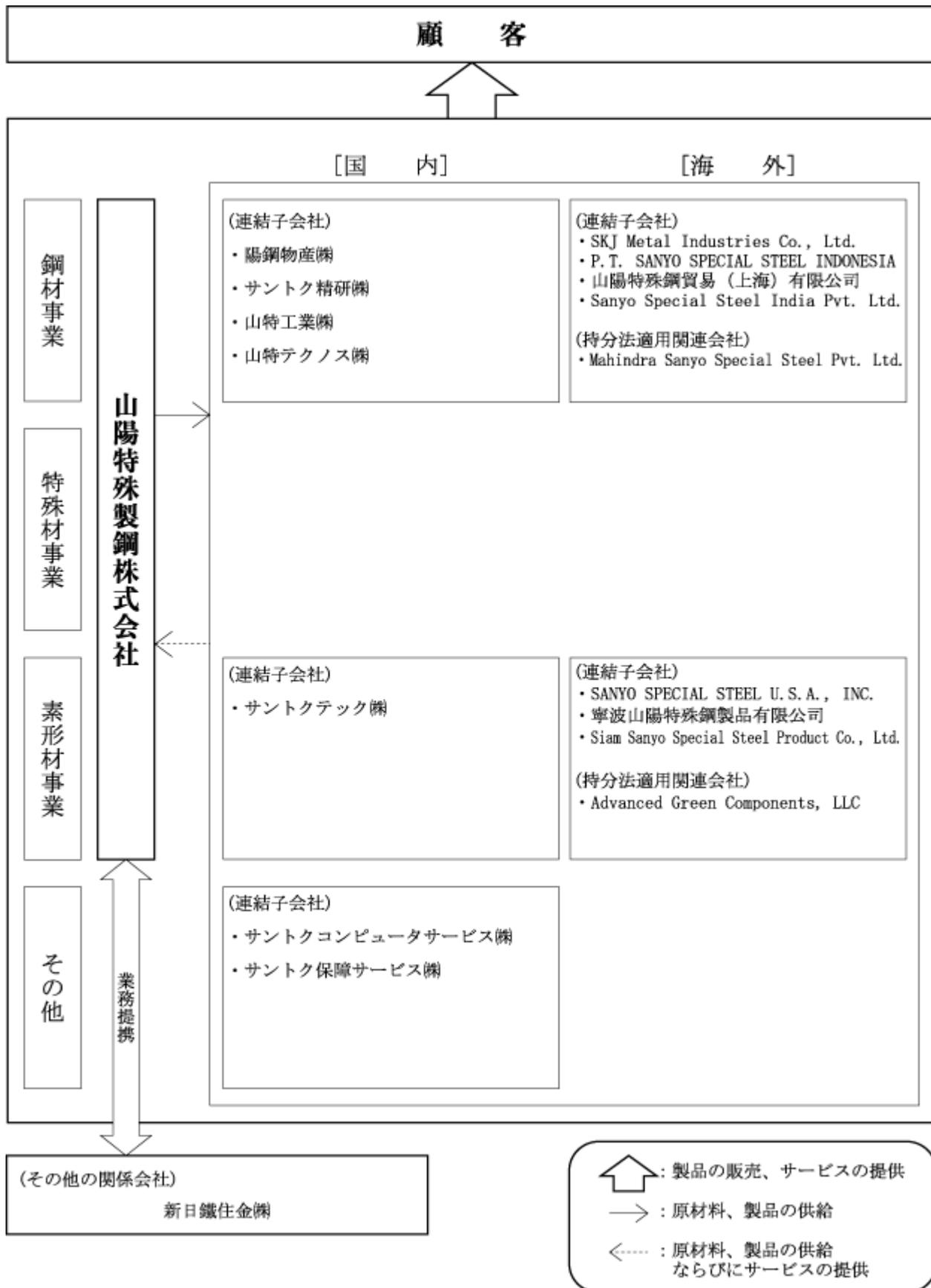
鋼材事業、特殊材事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理等のサービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)
警備、施設管理等のサービスの提供	サントク保障サービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 陽鋼物産(株) (注)2,7	大阪市中央区	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍4名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク精研(株)	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
山特工業(株)	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
山特テクノス(株)	兵庫県姫路市	20	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントクテック(株)	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクコンピュータ サービス(株)	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
サントク保障サービス (株)	兵庫県姫路市	10	その他	100.00	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 営業上の取引 当社構内の警備、当社所有施設の管理等 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカー ン県	千タイパー ツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア共和 国 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 16,890	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同社の債務の一部を保証しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 (注)2,5	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同社 の債務の一部を保証しております。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千中国元 1,586	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd. (注)4	インド共和国 ハリヤナ州	千 インドルピー 20,000	鋼材事業	100.00 (1.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカー ン県	千タイパー ツ 104,500	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 19,415	素形材事業	31.00 (31.00)	役員の兼任等 出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.	インド共和国 マハラシュトラ州	千 インドルピー 100,000	鋼材事業	29.00	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)3,4,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.30 (0.17)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 業務提携を実施していくことを両社で合意の 上、具体策を検討し、実施しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。

- 5 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。
- 6 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。
- 7 陽鋼物産(株)については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,557百万円
	(2) 経常利益	774
	(3) 当期純利益	484
	(4) 純資産額	5,096
	(5) 総資産額	20,943

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,721
特殊材事業	60
素形材事業	730
その他	118
全社(共通)	77
合計	2,706

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,341	39.2	17.9	6,690

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,186
特殊材事業	60
素形材事業	18
全社(共通)	77
合計	1,341

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響や円安による物価上昇などにより個人消費が低迷するなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、新興国の一部に弱さがみられるものの、米国を中心に緩やかな拡大を続けました。

特殊鋼業界におきましては、自動車分野向け等を中心に、需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売数量が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、前連結会計年度比99億7百万円増の1,714億95百万円となりました。経常利益は、原燃料価格の上昇はありませんものの、販売数量の増加、固定費の減少、変動費コストダウンの実施や円安による為替差益の計上などにより、前連結会計年度比29億85百万円増の97億35百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前連結会計年度比24億81百万円増の65億47百万円となりました。

この結果、当連結会計年度のROE（自己資本利益率）は6.1%（前連結会計年度は4.1%）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当連結会計年度の販売数量が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比77億2百万円増の1,521億81百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇はありませんものの、販売数量の増加やコストダウンの実施などにより、前連結会計年度比19億9百万円増の60億55百万円となりました。

（特殊材事業）

当連結会計年度は金属粉末製品の販売数量が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比9億11百万円増の85億45百万円、営業利益は前連結会計年度比5億4百万円増の17億58百万円となりました。

（素形材事業）

当連結会計年度の販売数量が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比16億円増の205億64百万円、営業利益は中国の素形材製造子会社の利益減などにより、前連結会計年度比2億33百万円減の17億円となりました。

（その他）

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4億3百万円増の16億70百万円、営業利益は前連結会計年度比5百万円増の57百万円となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で206億98百万円の収入、投資活動で58億73百万円の支出、財務活動で174億26百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、193億26百万円（前連結会計年度末比22億52百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(102億47百万円)、減価償却費(98億26百万円)に加え、たな卸資産の減少(20億75百万円)、法人税等の支払(23億1百万円)などにより、206億98百万円の収入(前連結会計年度比115億45百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

省エネ、省力、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出(71億13百万円)、投資有価証券の売却による収入(15億46百万円)などにより、58億73百万円の支出(前連結会計年度比9億22百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少(165億83百万円)などにより、174億26百万円の支出(前連結会計年度比120億74百万円の支出増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	140,191	+ 2.9
特殊材事業	8,655	+ 20.2
素形材事業	20,799	+ 9.8
合計	169,647	+ 4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	142,204	+ 5.5
特殊材事業	8,545	+ 11.9
素形材事業	20,564	+ 8.4
その他	180	5.3
合計	171,495	+ 6.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	31,956	19.8	32,301	18.8
三井物産株	20,353	12.6	20,055	11.7

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

当社グループは、平成26～28年度を実行期間とする第9次中期経営計画を策定しております。その内容は以下のとおりであります。

経営基本方針

～「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大と成長を目指して～

グローバル競争に打ち勝つための企業体質の更なる強化

技術先進性の拡大

鋼材事業の持続的成長と非鋼材事業の強化によるトータル収益力の向上

国際コスト競争力及び研究開発力・品質対応力・納期対応力・システム基盤等の非価格競争力を強化することで、グローバル競争に打ち勝てる企業体質の構築を図る。これにより、鋼材事業では、拡大が予想される特殊鋼需要を確実に捕捉し、第7次・第8次中期経営計画で整備した設備能力を活かして事業収益を増大する。また、非鋼材事業には積極的に経営資源を投入し、業容拡大することで、グループトータルの収益力強化を図る。

さらに、あらゆる経済環境下でも最善の収益を確保し得る、上下方とも弾力性のある、強靱な企業体質の構築を目指す。

重点施策

成長戦略の推進

・鋼材事業

国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。とりわけ成長著しい東アジアにおける有効かつ具体的なサプライチェーンを早期に確立する。

・非鋼材事業

積極的に経営資源を投入し、売上規模を平成25年度比約1.6倍に拡大する。

グローバル競争力の強化

・非価格競争力の強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及び顧客潜在ニーズを先取りした的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、研究開発力・品質対応力・納期対応力・対ユーザー提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに応える。

また、最新の情報とIT技術を取り入れ、基盤業務システムの刷新を行う。

・国際コスト競争力の強化

第8次中期経営計画に引き続き、コスト削減を粘り強く進める。また、省力化投資、コスト削減投資等により、下方弾力性を向上させる。

・適正なマージンの確保

従来の鉄スクラップサーチャージ制度に加え、電力・LNG価格上昇分の販売価格への反映を図る。

持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。

投資

戦略投資枠（主として研究開発、非鋼材セグメントの強化、東アジア等の海外投資 他）、基盤投資枠（主として品質対応、省力化投資、省エネ等コスト削減投資、システム基盤投資 他）、必須投資枠（主として老朽更新、安全環境対応、法規制対応 他）の3つの枠を設定し、各々100億円/3年を目処として実行する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果たしていくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会の決議により、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます）を導入しております。また、適正ルールの更新条項に基づき、平成25年3月28日開催の取締役会において、適正ルールを平成25年4月27日付で更新することを決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記（イ）の取組みは、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、上記（ロ）の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものです。

以上のことから、当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNGなどをエネルギー源として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料につきましては、仕入価格の上昇が業績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNGなどを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国、インドに海外事業拠点を有しておりますが、当該国におけ

る政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業

インドにおける合併事業

当社は、インドのマヒンドラグループ傘下の特殊鋼メーカーであるマヒンドラ・ユージン・スチール社（以下「MUSCO社」という。）および三井物産(株)と、インドにおいて中長期的に需要増加が見込まれている特殊鋼を製造・販売する合併事業を行うことで合意し、平成23年11月に合併契約を締結いたしました。

その後、MUSCO社が特殊鋼事業部門を分離、同社100%子会社として新たに設立した準備会社に事業譲渡を実施し、関係当局の認可取得等の事務手続きを経た後、当社は平成24年9月5日に出資を行いました。合併会社の名称は、Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.（以下「MSSS社」という。）で、当社出資比率は29%であります。

平成25年10月にMUSCO社は所有するMSSS社の株式のすべてを、マヒンドラグループの旗艦企業であるMahindra and Mahindra Limited（以下「M&M社」という。）に譲渡しました。譲渡後の新しい株主構成は、M&M社51%、当社29%、三井物産(株)20%であります。

なお、MSSS社の事業運営に関しては、M&M社が経営全般、当社が生産・技術部門、三井物産(株)がマーケティング部門を担当しております。

その他の合併事業

その他の合併事業は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) (株)メタルワン	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	Machinery Tec Masters Corporation	米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	平成25年1月1日から 平成34年12月31日まで

(2) 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	
差引額	20,000

(3) 新日鐵住金(株)との業務提携

当社と新日本製鐵(株)（現 新日鐵住金(株)）は、平成18年2月に双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくことについて、協定を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大と成長を目的として、国際非価格競争力の拡大のための新商品および新技術の開発、新規事業分野参入のための開発、ならびに品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。さらに国際価格競争力の強化、顧客課題に踏み込んだイノベティブ・ソリューション商品および技術開発など、需給構造変化への対応を意図した研究開発活動も推進しております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で76名(平成27年3月31日現在)、当連結会計年度の研究開発費の総額は13億83百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入するプレミアム商品の開発
軸受用鋼、構造用鋼、ステンレス鋼および工具鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発
自動車重要部品などに関する高機能商品の開発
成長が期待される分野に投入する新たなステンレス鋼、工具鋼の開発
難圧延材の製造技術の向上
製造プロセスの最適化

(3) 研究成果

更なる高纯净度鋼製造技術の開発
高性能構造用鋼の商品化
非鉛快削ステンレス鋼の商品化
高性能工具鋼の商品化
CAE解析技術を活用した最適な製造工程の確立と生産性向上

(特殊材事業)

(1) 研究の目的

成長が期待される耐熱・耐食合金、金属粉末などにおける技術開発および商品開発

(2) 主要課題

各種高合金および超合金の製造技術の確立および新合金の開発
電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

耐食性を向上させた高合金鋼の商品化
機能性粉末材料の商品化

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術およびコスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化
リングローリングのCAE解析技術の確立

(3) 研究成果

CAE解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立
リングローリング品のCAE解析技術を活用した品質改善

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産残高は、株価の上昇に伴い投資有価証券や退職給付に係る資産が増加したものの、有形固定資産や現金及び預金、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比12億78百万円減の2,022億43百万円となりました。

負債残高は、借入金の返済を実施したことなどにより、前連結会計年度末比120億18百万円減の885億98百万円となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末比107億39百万円増の1,136億44百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.29（前連結会計年度末は0.46）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,714億95百万円となり、前連結会計年度に比べ99億7百万円の増収となりました。これは、「1 業績等の概要」に記載のとおり、販売数量の増加などによるものであります。

営業利益

営業利益は91億69百万円となり、前連結会計年度に比べ22億86百万円の増益となりました。これは、原燃料価格の上昇はありましたものの、販売数量の増加、固定費の減少、変動費コストダウンの実施などによるものであります。

経常利益

経常利益は97億35百万円となり、前連結会計年度に比べ29億85百万円の増益となりました。これは、営業利益が前連結会計年度に比べ22億86百万円の増益となったこと、営業外損益が、円安による為替差益の計上などにより、前連結会計年度に比べ6億99百万円改善したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は65億47百万円となり、前連結会計年度に比べ24億81百万円の増益となりました。これは、経常利益が前連結会計年度に比べ29億85百万円の増益となったこと、特別損益が、投資有価証券売却益の計上などにより、前連結会計年度に比べ7億7百万円改善したことにより、税金等調整前当期純利益が増加したため、税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の計）が前連結会計年度に比べ12億55百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億52百万円減少し193億26百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより206億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資の実施などにより58億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の減少などにより174億26百万円の支出となったことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響が一巡することや円安・原油安に伴うプラス効果などから景気回復が期待される一方で、電力料金の再値上げや新興国経済の成長鈍化、特殊鋼業界における国際競争の激化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、鋼材事業における省力、品質改善、原価低減(省エネ)および既存設備の更新などを目的として、総額71億76百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業 素形材事業	鋼材製造設備 特殊材製造設備 素形材製造設備	11,047	35,338	7,015 (808)	1,676	55,077	1,225

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、賃借している主な設備として、コージェネレーション設備および土地(59千㎡)があります。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波山陽 特殊鋼製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	素形材事業	素形材 製造設備	589	2,167	()	102	2,859	586

- (注) 1 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日は12月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 土地(56千㎡)は、賃借しております。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 特殊材事業	製鋼設備	3,568	20	自己資金 および借入金	平成25年 11月	平成28年 7月
			糸鋼設備	390		自己資金 および借入金	平成26年 4月	平成28年 8月
			鋼管設備	336	49	自己資金 および借入金	平成26年 3月	平成27年 8月
			安全・環境 設備	1,693	264	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成29年 1月
			その他	1,770	32	自己資金 および借入金	平成26年 3月	平成28年 4月

(注) 1 上記の設備投資計画は、主に既存設備の更新、品質改善、原価低減(省エネ)、省力などを目的としたものであります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日	8,158	167,124		20,182	1,007	17,593

(注) 発行済株式総数および資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	38	247	143	7	13,852	14,338	
所有株式数(単元)		40,221	1,424	51,007	35,558	8	37,977	166,195	929,036
所有株式数の割合(%)		24.20	0.86	30.69	21.40	0.00	22.85	100.00	

(注) 1 自己株式5,871,797株は、「個人その他」に5,871単元、「単元未満株式の状況」に797株含まれておりません。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	10,510	6.29
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	10,153	6.08
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	5,503	3.29
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	3,764	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,871	1.72
計		76,974	46.06

(注) 1 当社は、自己株式5,871千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から、平成27年6月4日付で提出された大量保有報告書により、平成27年5月29日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	5,468	3.27
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂 9 7 1	3,045	1.82
計		8,513	5.09

- 3 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,871,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,324,000	160,324	
単元未満株式	普通株式 929,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,324	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,871,000		5,871,000	3.51
計		5,871,000		5,871,000	3.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,395	32,190,040
当期間における取得自己株式	3,806	2,048,776

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	4,026	1,704,680		
保有自己株式数	5,871,797		5,875,603	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

また、配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針に則り年間では1株当たり10円（中間3円、期末7円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日	483	3
平成27年5月18日	1,128	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	570	530	455	606	510
最低(円)	357	380	206	300	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	408	397	410	413	483	510
最低(円)	333	363	362	356	393	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性20名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武 田 安 夫	昭和24年 2 月 3 日生	平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社副社長執行役員 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	65
取締役 副社長		田 中 延 幸	昭和23年10月 8 日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 6 月 平成14年 1 月 平成16年 6 月 平成17年 1 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 当社入社 当社条鋼製造部長 山特精鍛(株)代表取締役社長 当社参与素形材事業部長 当社参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長 兼 總經理 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理 当社常務取締役 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長	(注) 1	113
常務取締役	東京支社長	富 永 真 市	昭和30年 3 月12日生	平成15年 4 月 平成20年10月 平成21年 3 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 1 月 平成27年 4 月 新日本製鐵(株)棒線事業部棒線営業部長 当社参与 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社副支社長 当社常務取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長 兼 素形材事業部長 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注) 1	94
常務取締役		柳 谷 彰 彦	昭和30年 6 月22日生	昭和56年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 当社入社 当社粉末事業部開発営業部長 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長 当社常務取締役粉末事業部長 当社常務取締役(現任)	(注) 1	88
常務取締役		西 濱 涉	昭和30年10月 4 日生	昭和55年 4 月 平成16年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 9 月 平成23年10月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 当社入社 当社鋼管製造部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役スラグ製品事業室長 山特工業(株)代表取締役社長 山特テクノス(株)代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司總經理 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長(現任)	(注) 1	56
常務取締役	大阪支店長	榮 山 博 之	昭和28年 5 月 1 日生	昭和51年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月 当社入社 当社特品営業部長 当社軸受営業部長 当社大阪支店長 当社参与大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製鋼部長	大井茂博	昭和36年8月28日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年1月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長 当社取締役製鋼部長(現任)	(注)1	56
取締役	技術企画 管理部長	柳本勝	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 当社研究・開発センター長 当社技術企画管理部長 当社取締役技術企画管理部長 (現任)	(注)1	27
取締役		新野員也	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年6月 平成27年1月	当社入社 当社技術企画管理部長 当社製鋼部長 当社取締役製鋼部長 当社取締役(現任)	(注)1	30
取締役	人事・労政 部長	永野和彦	昭和32年10月2日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 当社調達部部长 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役人事・労政部長(現任)	(注)1	23
取締役	品質保証 部長	千葉貴世	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 平成2年3月 平成22年4月 平成26年6月	高周波熱錬㈱入社 当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現任)	(注)1	11
取締役	経営企画 部長	高橋幸三	昭和34年3月6日生	平成24年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	新日鐵住金㈱内部統制・監査部部 長兼財務部上席主幹 当社顧問 当社取締役 サントクコンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	10
取締役	生産企画 管理部長	桑名隆	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年1月	当社入社 当社条鋼製造部長 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役生産企画管理部長 (現任)	(注)1	16
取締役	素形材事業 部長	黒石忍	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社軸受営業部長 当社人事・労政部長 当社参与素形材事業部長 Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.代表取締役 (現任) 当社取締役素形材事業部長(現任)	(注)1	8
取締役	東京支社 副支社長	大前浩三	昭和36年3月29日生	平成24年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	新日鐵住金㈱欧州事務所長 同社経営企画部部長 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 (現任)	(注)1	
取締役		加納駿亮	昭和17年10月8日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成16年1月 平成16年3月 平成26年6月 平成27年6月	検事任官 大阪地方検察庁検事正 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(大阪弁護士会) 加納駿亮法律事務所弁護士(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		木村弘明	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役人事・労政部長 当社常務取締役人事・労政部長 兼 調達部長 当社常務取締役調達部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 2	57
監査役 (常勤)		吉田敏彦	昭和30年8月6日生	平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	㈱三井住友銀行神戸法人営業第三部長 当社入社 経営企画部部長 当社監査部長 当社総務部長 当社参与総務部長 当社参与総務部部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	17
監査役 (常勤)		大江克明	昭和35年10月1日生	平成16年5月 平成23年10月 平成25年12月 平成27年6月	㈱みずほ銀行福島支店副支店長 みずほヒューマンサービス㈱執行役員管理部長 同社執行役員人事業務第一部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	
監査役		岩崎正樹	昭和34年5月10日生	平成18年8月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵㈱大分製鐵所製鋼工場長 同社製鋼技術部長 新日鐵住金㈱製鋼技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							729

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。
6 取締役 加納駿亮は、社外取締役であります。
7 監査役 大江克明および岩崎正樹は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営執行につきましては、社外取締役1名を含む取締役16名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っております。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、社外監査役2名を含む4名の監査役により、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されていることから、経営監視機能の客観性および中立性は確保されていると考えております。なお、当社は、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用しております。

当社がこのような体制を採用する理由は、社外取締役による経営監督機能に加え、監査役監査により経営監視機能の客観性および中立性が確保されると考えるためであります。

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成27年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を以下のとおり決議し、内部統制システムの整備・運用・継続的改善を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念「信頼の経営」に基づくコンプライアンスを前提とした誠実、公正、透明な企業経営の実現のため、「企業行動指針」に則り法令・定款および規程の順守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。これに必要となる適正な業務遂行のための管理体制として、自律的な活動を全社的に展開することを原則とした内部統制システムを構築・運用するとともに、その継続的改善に努める。

また、コンプライアンス教育の推進や内部通報制度の設置・運用、内部監査等を通じて法令順守体制の強化・充実を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するため、リスクをその特性、および必要な管理・統制の水準に応じて分類し、自律的内部統制の運用を通じたリスクマネジメント活動を推進する。

また、リスクマネジメント活動のための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、重要な業務執行に係る報告、ならびに各社の事業特性・規模・重要性等を踏まえた業務の適正を確保するために必要な体制（コンプライアンス・リスクマネジメント・業務執行に係る効率性確保等）の整備とその運用ならびに継続的改善を求め、そのために必要な支援を行うことにより、当社および子会社から成る企業集団における内部統制システムの継続的改善に努める。

(ヘ) 監査役監査に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努め、監査役の職務を補助する使用人は、業務執行取締役およびその指揮命令系統から独立し、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示する。

取締役および使用人、ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはそれらの者から報告を受けた者は、当社および子会社から成る企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項を監査役に報告する。なお、当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行わない。

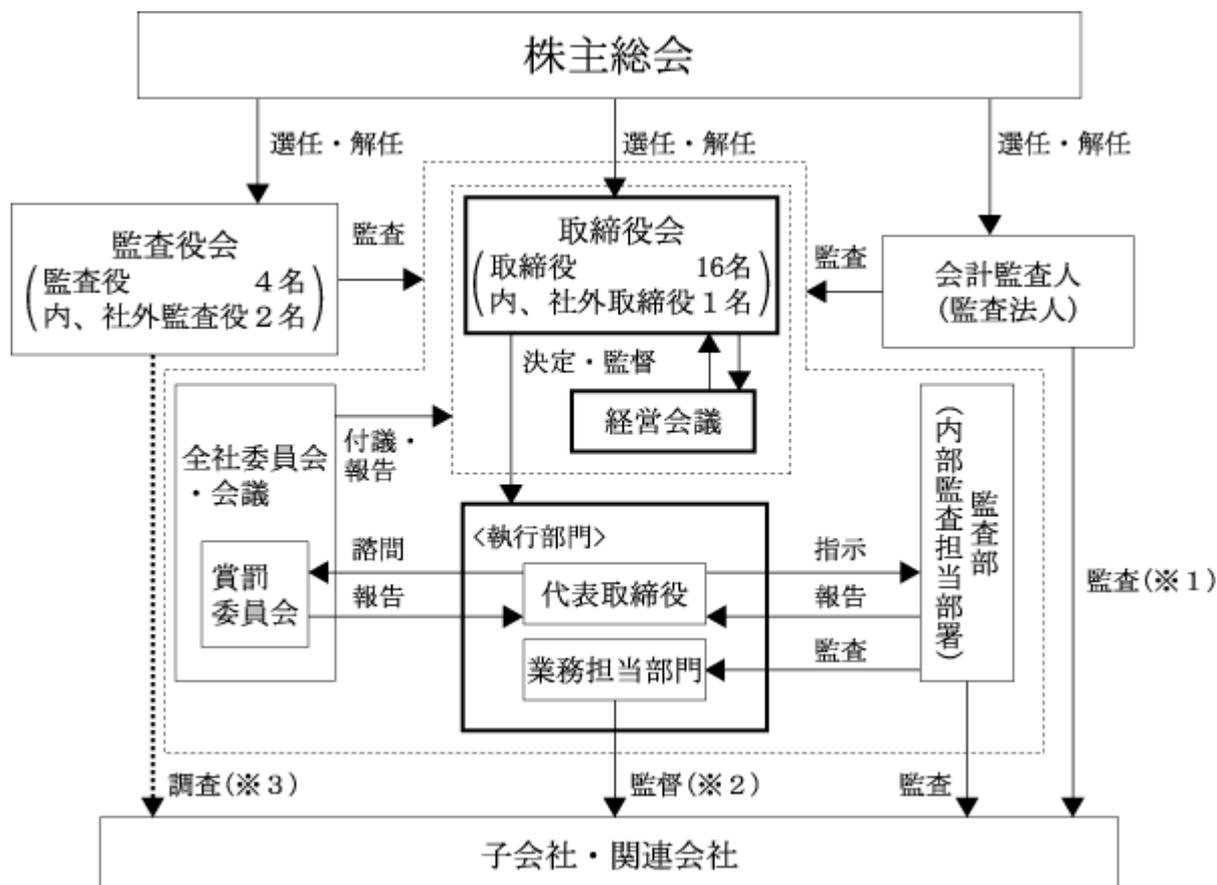
当社は、監査役の職務執行に係る費用について、当該費用が職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。

また、監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムを構築・運用するとともに、その継続的改善に努めることにより、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成27年6月26日現在）は、次のとおりであります。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。また、監査役のうち常勤の監査役につきましては、国内子会社の監査役を兼務し、当該子会社の監査役としての職務を遂行しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業としてとるべき行動規範を定めた「企業行動指針」を策定するとともに、「企業行動指針」に基づき事業活動の中で順守すべき行動の手引きとして「行動基準」を定め、役員および従業員に対してその周知徹底を図っております。

また、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の設置、企業行動倫理特別委員会の定期開催などを定めた「企業行動倫理規程」を制定し、コンプライアンス推進体制を整備しております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図るとともに、高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果たす」という企業の使命を実践してまいります。

リスク管理体制につきましては、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、これらのリスクが現実のものとなった場合の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況、ならびに内部統制部門との関係について

当社における内部監査は、監査部（専任3名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

監査役監査につきましては、上記で述べたように、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、12回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役加納駿亮は、過去に検察官の職にあり、現在は弁護士職にありますが、当社との間に顧問契約、その他の取引関係はなく、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。

社外監査役大江克明は、当社の主要な取引先である㈱みずほ銀行の出身者であります。

社外監査役岩崎正樹は、当社のその他の関係会社である新日鐵住金㈱の執行役員であります。

社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方

社外取締役加納駿亮は、法曹界における豊富な経験および専門的な知識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した立場にあることから、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、また当社の経営に対する客観的かつ高度な視点からの提言を期待しております。

なお、社外取締役は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に沿って一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

また、社外監査役大江克明および岩崎正樹は、それぞれの経歴で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

当社においては、社外取締役または社外監査役の選任における独立性に関する基準は定めておりませんが、会社法で定める要件に加え、上記の観点から当社の業務執行に対する監督または監査体制をより一層充実できることが期待される者を選任しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的な会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外取締役または社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものであります。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものであります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	426	360	66	16
監査役 (社外監査役を除く)	63	55	8	2
社外監査役	40	34	5	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,350百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,475	取引先との関係強化
日本精工(株)	1,086,000	1,153	同上
(株)ジェイテクト	501,217	768	同上
N T N(株)	2,062,000	723	同上
(株)不二越	1,000,000	680	同上
佐藤商事(株)	499,282	343	同上
日本トムソン(株)	655,000	330	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	326	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	219	同上
(株)伊予銀行	198,000	195	同上
豊田通商(株)	60,637	158	同上
(株)百十四銀行	362,000	128	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,620	106	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	96	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	170,575	79	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	79	同上
昭和電工(株)	450,000	65	同上
大東港運(株)	200,000	56	同上
住友重機械工業(株)	104,000	43	同上
(株)日立製作所	52,500	40	同上
ダイベア(株)	132,000	38	同上
三菱電機(株)	30,000	34	同上
(株)U E	96,000	26	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	3,138	(注) 3
スズキ(株)	436,000	1,174	同上
(株)小松製作所	535,000	1,143	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193,920	854	同上
本田技研工業(株)	194,000	704	同上
N T N(株)	1,770,000	621	同上
日本トムソン(株)	345,000	174	同上

- (注) 1 特定投資株式の(株)伊予銀行以下14銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠
出したものであり、議決権行使権限を有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	1,086,000	1,909	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	1,313	同上
(株)ジェイテクト	501,217	940	同上
(株)不二越	1,000,000	658	同上
いすゞ自動車(株)	275,000	439	同上
佐藤商事(株)	499,282	409	同上
日本トムソン(株)	655,000	388	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	338	同上
(株)伊予銀行	198,000	282	同上
豊田通商(株)	60,637	193	同上
(株)百十四銀行	362,000	143	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	187,620	139	同上
日鍛バルブ(株)	314,656	111	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	170,575	84	同上
住友重機械工業(株)	104,000	81	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	387,460	81	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東港運(株)	200,000	76	取引先との関係強化
昭和電工(株)	450,000	68	同上
ダイバア(株)	132,000	47	同上
三菱電機(株)	30,000	42	同上
(株)UE	96,000	33	同上
日鉄住金物産(株)	77,000	31	同上
東海カーボン(株)	65,000	21	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工(株)	2,955,000	5,194	(注)3
スズキ(株)	436,000	1,575	同上
(株)小松製作所	535,000	1,263	同上
NTN(株)	1,770,000	1,127	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193,920	892	同上
本田技研工業(株)	194,000	757	同上
日本トムソン(株)	345,000	204	同上

(注) 1 特定投資株式の豊田通商(株)以下14銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3 みなし保有株式については、当社が取引先との関係強化のために保有していた株式を退職給付信託として拠
出したものであり、議決権行使権限を有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
池田 芳則	有限責任 あずさ監査法人
浅野 豊	同上

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	15
その他	11

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	46	0
連結子会社				
計	47	0	46	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.ほか2社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの8百万円、非監査業務に基づくもの5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.ほか3社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬は、監査証明業務に基づくもの10百万円、非監査業務に基づくもの12百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(経済産業省令第46号)第21条第2項第3号に規定される書類の作成に係る業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る業務および電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則(経済産業省令第46号)第21条第2項第3号に規定される書類の作成に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,966	20,009
受取手形及び売掛金	50,069	49,195
電子記録債権	1,203	3,127
商品及び製品	10,828	9,810
仕掛品	21,829	23,347
原材料及び貯蔵品	15,733	13,546
繰延税金資産	1,539	1,640
その他	1,395	615
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	124,559	121,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,509	46,859
減価償却累計額	33,446	34,342
建物及び構築物（純額）	13,062	12,517
機械装置及び運搬具	194,380	198,200
減価償却累計額	153,593	160,083
機械装置及び運搬具（純額）	40,787	38,116
土地	7,080	7,738
建設仮勘定	705	739
その他	8,159	8,318
減価償却累計額	6,840	7,144
その他（純額）	1,318	1,174
有形固定資産合計	2 62,954	2 60,286
無形固定資産		
投資その他の資産	794	956
投資有価証券	1 12,012	1 12,766
長期貸付金	1,411	1,209
繰延税金資産	115	159
退職給付に係る資産	1,097	4,960
その他	745	776
貸倒引当金	167	160
投資その他の資産合計	15,213	19,713
固定資産合計	78,962	80,956
資産合計	203,522	202,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	15,533
短期借入金	2 44,688	2 34,437
未払法人税等	1,537	3,062
未払金	4,071	4,158
未払費用	5,040	5,159
賞与引当金	1,796	2,028
役員賞与引当金	59	97
その他	1,205	1,798
流動負債合計	73,283	66,274
固定負債		
長期借入金	2 25,063	2 18,785
繰延税金負債	1,245	2,683
役員退職慰労引当金	92	87
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	689	552
その他	235	216
固定負債合計	27,333	22,324
負債合計	100,616	88,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	58,056	64,171
自己株式	1,781	1,812
株主資本合計	99,053	105,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	4,294
為替換算調整勘定	865	1,808
退職給付に係る調整累計額	553	1,556
その他の包括利益累計額合計	3,135	7,659
少数株主持分	715	846
純資産合計	102,905	113,644
負債純資産合計	203,522	202,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	161,587	171,495
売上原価	1, 2 141,606	1, 2 148,951
売上総利益	19,980	22,543
販売費及び一般管理費		
販売費	6,375	6,315
一般管理費	1 6,721	1 7,058
販売費及び一般管理費合計	3 13,096	3 13,373
営業利益	6,883	9,169
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	143	166
為替差益	479	910
補助金収入	78	205
その他	335	236
営業外収益合計	1,081	1,565
営業外費用		
支払利息	612	506
持分法による投資損失	319	288
その他	284	205
営業外費用合計	1,216	1,000
経常利益	6,749	9,735
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
土地売却益	4	273
特別利益合計	4	907
特別損失		
固定資産除売却損	4 187	4 394
投資有価証券評価損	12	-
特別損失合計	199	394
税金等調整前当期純利益	6,553	10,247
法人税、住民税及び事業税	1,755	3,787
法人税等調整額	614	162
法人税等合計	2,369	3,625
少数株主損益調整前当期純利益	4,184	6,622
少数株主利益	118	74
当期純利益	4,066	6,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,184	6,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,470
為替換算調整勘定	943	691
退職給付に係る調整額	-	2,110
持分法適用会社に対する持分相当額	278	316
その他の包括利益合計	2,623	4,589
包括利益	6,808	11,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,597	11,071
少数株主に係る包括利益	210	140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	54,474	1,772	95,480
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,182	22,596	54,474	1,772	95,480
当期変動額					
剰余金の配当			483		483
当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	3,582	9	3,573
当期末残高	20,182	22,596	58,056	1,781	99,053

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,421	263		1,158	512	97,151
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,421	263		1,158	512	97,151
当期変動額						
剰余金の配当						483
当期純利益						4,066
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,401	1,129	553	1,977	202	2,180
当期変動額合計	1,401	1,129	553	1,977	202	5,753
当期末残高	2,823	865	553	3,135	715	102,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	58,056	1,781	99,053
会計方針の変更による 累積的影響額			373		373
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,182	22,596	58,429	1,781	99,426
当期変動額					
剰余金の配当			806		806
当期純利益			6,547		6,547
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,741	30	5,710
当期末残高	20,182	22,596	64,171	1,812	105,137

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,823	865	553	3,135	715	102,905
会計方針の変更による 累積的影響額						373
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,823	865	553	3,135	715	103,278
当期変動額						
剰余金の配当						806
当期純利益						6,547
自己株式の取得						32
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,470	942	2,110	4,523	131	4,654
当期変動額合計	1,470	942	2,110	4,523	131	10,365
当期末残高	4,294	1,808	1,556	7,659	846	113,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,553	10,247
減価償却費	10,965	9,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(は減少)	386	231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	937	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	329	139
前払年金費用の増減額(は増加)	1,713	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,597	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	205	8
受取利息及び受取配当金	188	213
支払利息	612	506
投資有価証券売却損益(は益)	-	633
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
持分法による投資損益(は益)	319	288
固定資産除売却損益(は益)	183	121
売上債権の増減額(は増加)	9,644	862
たな卸資産の増減額(は増加)	1,992	2,075
仕入債務の増減額(は減少)	1,783	785
その他	66	1,179
小計	8,308	23,303
利息及び配当金の受取額	187	215
利息の支払額	664	519
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,321	2,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,152	20,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,954	7,113
有形固定資産の売却による収入	107	348
無形固定資産の取得による支出	179	313
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	1,546
長期貸付金の回収による収入	203	202
3ヵ月超預金の純増減額(は増加)	67	242
その他	60	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,951	5,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,078	2,850
長期借入れによる収入	4,860	-
長期借入金の返済による支出	8,633	13,733
自己株式の取得による支出	9	32
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	483	804
少数株主への配当金の支払額	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,352	17,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	22,421	21,579
現金及び現金同等物の期末残高	21,579	19,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)

サントク精研(株)

山特工業(株)

山特テクノス(株)

サントクテック(株)

サントクコンピュータサービス(株)

サントク保障サービス(株)

SKJ Metal Industries Co., Ltd.

P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.

寧波山陽特殊鋼製品有限公司

山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

なお、Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.については、当連結会計年度に設立したことから、新たに連結子会社といたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司およびSiam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記6社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が413百万円増加し、退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が373百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた51,273百万円は、「受取手形及び売掛金」50,069百万円、「電子記録債権」1,203百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた413百万円は、「補助金収入」78百万円、「その他」335百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,598百万円	2,615百万円

2 担保に供している資産

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,431百万円	3,968百万円
機械装置及び運搬具	6,245	5,057
土地	4,590	4,590
有形固定資産その他	0	0
計	15,266	13,616

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	8,775百万円	5,850百万円

3 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	22百万円	21百万円
従業員	26	15
計	49	36

4 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,388百万円	1,383百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	41百万円	303百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造発送費	5,901百万円	6,056百万円
給与手当	2,994	3,297
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	413	490
役員賞与引当金繰入額	59	97
退職給付費用	246	248
役員退職慰労引当金繰入額	19	18

4 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	140	196
その他	41	163
計	187	394

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,707百万円	2,282百万円
組替調整額		633
税効果調整前	1,707	1,649
税効果額	305	178
その他有価証券評価差額金	1,401	1,470
為替換算調整勘定		
当期発生額	943	691
退職給付に係る調整額		
当期発生額		3,082
組替調整額		73
税効果調整前		3,155
税効果額		1,045
退職給付に係る調整額		2,110
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	278	316
その他の包括利益合計	2,623	4,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,787	20	1	5,806

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	483	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,806	69	4	5,871

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	322	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	483	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,128	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,966百万円	20,009百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	387	682
現金及び現金同等物	21,579	19,326

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,453	1,369	84

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	84	
1年超		
合計	84	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	145	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	14	11
1年超	0	47
合計	15	58

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、原則としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21,966	21,966	
(2) 受取手形及び売掛金	50,069	50,069	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,935	8,935	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,883)	(14,883)	
(5) 短期借入金	(44,688)	(44,688)	
(6) 長期借入金	(25,063)	(25,247)	184
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,009	20,009	
(2) 受取手形及び売掛金	49,195	49,195	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,673	9,673	
(4) 支払手形及び買掛金	(15,533)	(15,533)	
(5) 短期借入金	(34,437)	(34,437)	
(6) 長期借入金	(18,785)	(18,913)	128
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は原則として金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	477	477

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,966			
受取手形及び売掛金	50,069			
合計	72,036			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,009			
受取手形及び売掛金	49,195			
合計	69,205			

4 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	44,688			
長期借入金		25,063		
合計	44,688	25,063		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	34,437			
長期借入金		18,785		
合計	34,437	18,785		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,785	5,123	3,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	150	157	6
合計		8,935	5,281	3,654

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,651	4,344	5,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21	25	3
合計		9,673	4,369	5,303

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,546	633	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	124		0	0
	日本円	30		0	0
合計		155		0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	159		0	0
合計		159		0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,435	16,510	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,510	13,585	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,688百万円	8,340百万円
会計方針の変更による累積的影響額		579
会計方針の変更を反映した期首残高	8,688	7,760
勤務費用	383	435
利息費用	119	45
数理計算上の差異の発生額	238	180
退職給付の支払額	1,089	809
退職給付債務の期末残高	8,340	7,612

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,663百万円	9,271百万円
期待運用収益	110	139
数理計算上の差異の発生額	1,625	3,263
事業主からの拠出額	5	2
退職給付の支払額	133	100
年金資産の期末残高	9,271	12,575

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	475百万円	522百万円
退職給付費用	77	81
退職給付の支払額	32	54
その他	1	4
退職給付に係る負債の期末残高	522	554

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,340百万円	7,612百万円
年金資産	9,271	12,575
	930	4,962
非積立型制度の退職給付債務	522	554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	4,407
退職給付に係る負債	689	552
退職給付に係る資産	1,097	4,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	4,407

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	383百万円	435百万円
利息費用	119	45
期待運用収益	110	139
数理計算上の差異の費用処理額	30	73
簡便法で計算した退職給付費用	77	81
確定給付制度に係る退職給付費用	501	496

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		3,155百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	859百万円	2,295百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	87%	90%
債券	1	1
その他	12	9
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.4	1.5

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度180百万円、当連結会計年度174百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,596百万円	2,348百万円
有価証券評価損	1,150	1,040
賞与引当金	645	677
退職給付信託運用益	378	382
退職給付に係る負債	310	250
未払事業税等	135	235
未実現利益	181	216
たな卸資産評価損	233	116
その他	834	822
繰延税金資産小計	6,464	6,090
評価性引当額	1,530	1,382
繰延税金資産合計	4,934	4,708
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	390	1,597
退職給付信託設定益	1,400	1,266
固定資産圧縮積立金	1,089	1,016
その他有価証券評価差額金	831	1,009
特別償却準備金	521	350
その他	292	351
繰延税金負債合計	4,525	5,591
繰延税金資産(負債)の純額	409	883

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円、退職給付に係る調整累計額が78百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,798	7,634	18,963	161,396	190	161,587		161,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,680			9,680	1,076	10,756	10,756	
計	144,478	7,634	18,963	171,077	1,266	172,343	10,756	161,587
セグメント利益	4,145	1,253	1,933	7,333	52	7,385	502	6,883
その他の項目								
減価償却費	10,073	258	570	10,902	7	10,910	17	10,893

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2 セグメント利益の調整額 502百万円は、棚卸資産の調整額 551百万円、セグメント間取引消去49百万円であります。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,204	8,545	20,564	171,314	180	171,495		171,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976			9,976	1,489	11,466	11,466	
計	152,181	8,545	20,564	181,291	1,670	182,961	11,466	171,495
セグメント利益	6,055	1,758	1,700	9,513	57	9,571	401	9,169
その他の項目								
減価償却費	9,043	185	542	9,771	6	9,777	14	9,763

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2 セグメント利益の調整額 401百万円は、棚卸資産の調整額 438百万円、セグメント間取引消去36百万円であります。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
123,689	31,560	4,046	1,986	304	161,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	31,956	鋼材
三井物産(株)	20,353	鋼材

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
127,569	35,961	5,343	2,402	218	171,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	32,301	鋼材
三井物産(株)	20,055	鋼材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	633.47円	699.51円
1株当たり当期純利益金額	25.21円	40.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,066	6,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,066	6,547
普通株式の期中平均株式数(株)	161,328,143	161,280,133

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,905	113,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	715	846
(うち少数株主持分(百万円))	(715)	(846)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,189	112,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	161,317,608	161,252,239

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.31円増加しております。
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,955	28,159	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,733	6,278	1.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,063	18,785	1.15	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(1年内)	15	15	4.05	
長期未払金(1年超)	71	56	4.05	平成28年～平成33年
計	69,838	53,294		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,925		4,860	
その他有利子負債	15	15	15	8
計	13,940	15	4,875	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,966	84,647	128,191	171,495
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,598	3,948	7,397	10,247
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,690	2,538	4,795	6,547
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.48	15.74	29.73	40.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.48	5.26	14.00	10.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,740	16,562
受取手形	3,380	3,547
電子記録債権	201	232
売掛金	47,392	48,033
製品	8,020	6,639
仕掛品	20,929	22,631
原材料及び貯蔵品	13,136	10,768
前払費用	38	7
繰延税金資産	1,133	1,210
短期貸付金	1,405	1,378
未収入金	1,517	1,322
その他	14	7
流動資産合計	<u>1 116,909</u>	<u>1 112,341</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,958	9,538
構築物	2,159	2,043
機械及び装置	38,058	35,168
車両運搬具	192	174
工具、器具及び備品	1,169	1,039
土地	6,667	7,316
建設仮勘定	672	656
有形固定資産合計	<u>2 58,878</u>	<u>2 55,937</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	420	463
その他	97	214
無形固定資産合計	<u>518</u>	<u>678</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,752	8,350
関係会社株式	5,604	6,141
関係会社出資金	1,492	1,492
長期貸付金	2,612	1,962
長期前払費用	160	228
前払年金費用	1,790	2,664
その他	677	653
貸倒引当金	508	157
投資その他の資産合計	<u>1 19,582</u>	<u>1 21,335</u>
固定資産合計	<u>78,979</u>	<u>77,951</u>
資産合計	<u>195,888</u>	<u>190,292</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28	3
買掛金	14,625	15,314
短期借入金	30,500	27,500
1年内返済予定の長期借入金	² 13,733	² 6,278
未払金	3,921	4,405
未払費用	4,872	5,032
未払法人税等	1,068	2,812
未払消費税等	724	1,301
前受金	19	8
預り金	4,442	4,599
設備関係支払手形	1	0
賞与引当金	1,423	1,670
役員賞与引当金	40	80
その他	179	100
流動負債合計	¹ 75,580	¹ 69,108
固定負債		
長期借入金	² 25,063	² 18,785
長期未払金	113	94
繰延税金負債	1,359	1,640
環境対策引当金	8	-
その他	100	100
固定負債合計	26,645	20,620
負債合計	102,225	89,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	5,002	5,003
資本剰余金合計	22,596	22,596
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	942	737
固定資産圧縮積立金	1,970	2,140
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	19,636	25,146
利益剰余金合計	49,848	55,322
自己株式	1,781	1,812
株主資本合計	90,845	96,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,817	4,274
評価・換算差額等合計	2,817	4,274
純資産合計	93,663	100,563
負債純資産合計	195,888	190,292

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	151,750	1	159,863
売上原価	1	135,732	1	141,059
売上総利益		16,018		18,803
販売費及び一般管理費	1, 2	11,216	1, 2	11,436
営業利益		4,801		7,367
営業外収益				
受取利息及び配当金		268		316
その他		735		1,392
営業外収益合計	1	1,003	1	1,709
営業外費用				
支払利息		590		506
その他		215		153
営業外費用合計	1	806	1	660
経常利益		4,998		8,416
特別利益				
投資有価証券売却益		-		633
土地売却益		4		273
特別利益合計		4		907
特別損失				
固定資産除売却損		183		390
関係会社株式評価損		12		-
特別損失合計		195		390
税引前当期純利益		4,807		8,932
法人税、住民税及び事業税		998		3,199
法人税等調整額		821		173
法人税等合計		1,819		3,026
当期純利益		2,988		5,906

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,182	17,593	5,002	22,596
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,182	17,593	5,002	22,596
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	20,182	17,593	5,002	22,596

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,698	1,190	2,034	24,600	16,821	47,344
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,698	1,190	2,034	24,600	16,821	47,344
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		247			247	
固定資産圧縮積立金の 積立			4		4	
固定資産圧縮積立金の 取崩			68		68	
剰余金の配当					483	483
当期純利益					2,988	2,988
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		247	63		2,815	2,504
当期末残高	2,698	942	1,970	24,600	19,636	49,848

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,772	88,351	1,416	1,416	89,767
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,772	88,351	1,416	1,416	89,767
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		483			483
当期純利益		2,988			2,988
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,401	1,401	1,401
当期変動額合計	9	2,494	1,401	1,401	3,895
当期末残高	1,781	90,845	2,817	2,817	93,663

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,182	17,593	5,002	22,596
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,182	17,593	5,002	22,596
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	20,182	17,593	5,003	22,596

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,698	942	1,970	24,600	19,636	49,848
会計方針の変更による 累積的影響額					373	373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,698	942	1,970	24,600	20,010	50,222
当期変動額						
特別償却準備金の積立		49			49	
特別償却準備金の取崩		254			254	
固定資産圧縮積立金の 積立			234		234	
固定資産圧縮積立金の 取崩			65		65	
剰余金の配当					806	806
当期純利益					5,906	5,906
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		204	169		5,136	5,100
当期末残高	2,698	737	2,140	24,600	25,146	55,322

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,781	90,845	2,817	2,817	93,663
会計方針の変更による 累積的影響額		373			373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,781	91,219	2,817	2,817	94,036
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		806			806
当期純利益		5,906			5,906
自己株式の取得	32	32			32
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,457	1,457	1,457
当期変動額合計	30	5,069	1,457	1,457	6,527
当期末残高	1,812	96,289	4,274	4,274	100,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が579百万円、繰越利益剰余金が373百万円それぞれ増加しております。また、1株当たり純資産額が2円31銭増加しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「電子記録債権」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動資産」の「受取手形」(前事業年度3,581百万円)に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」(当事業年度232百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,049百万円	15,266百万円
長期金銭債権	1,370	924
短期金銭債務	8,756	9,918

2 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,978百万円	3,543百万円
構築物	452	424
機械及び装置	6,245	5,057
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	4,590	4,590
計	15,266	13,616

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	8,775百万円	5,850百万円

3 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	80百万円
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	232	313
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	22	21
従業員	26	15
計	361	430

4 特定融資枠契約

資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,062百万円	33,685百万円
仕入高	18,703	19,072
営業取引以外の取引による取引高	941	1,640

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
荷造発送費	5,534百万円	5,584百万円
給与手当	1,528	1,685
賞与引当金繰入額	348	421
役員賞与引当金繰入額	40	80
退職給付引当金繰入額	189	192
減価償却費	224	207
おおよその割合		
販売費	53.3%	50.9%
一般管理費	46.7	49.1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	1,895	2,314
関連会社株式	2,080	2,080
計	3,976	4,395

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定損	2,596百万円	2,348百万円
有価証券評価損	1,343	1,310
関係会社出資金評価損	941	851
賞与引当金	506	551
退職給付信託運用益	378	382
未払事業税等	108	217
その他	953	724
繰延税金資産小計	6,828	6,386
評価性引当額	2,578	2,326
繰延税金資産合計	4,249	4,060
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,400	1,266
固定資産圧縮積立金	1,089	1,016
その他有価証券評価差額金	827	998
前払年金費用	637	858
特別償却準備金	521	350
その他		0
繰延税金負債合計	4,475	4,490
繰延税金資産(負債)の純額	226	429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が79百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,958	401	36	784	9,538	24,847
	構築物	2,159	111	4	221	2,043	8,141
	機械及び装置	38,058	4,637	198	7,328	35,168	151,306
	車両運搬具	192	56	0	75	174	1,191
	工具、器具及び備品	1,169	540	66	603	1,039	6,718
	土地	6,667	680	31		7,316	
	建設仮勘定	672	6,491	6,507		656	
	計	58,878	12,919	6,846	9,013	55,937	192,205
無形固定資産	ソフトウェア	420	198		154	463	
	その他	97	314	198	0	214	
	計	518	512	198	154	678	
投資その他の資産	長期前払費用	160	131	0	62	228	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	508		350	157
賞与引当金	1,423	1,670	1,423	1,670
役員賞与引当金	40	80	40	80
環境対策引当金	8		8	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(注)1,2 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 1,000株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 (2) 会社説明会・工場見学会の実施

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第103期第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第103期第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第103期第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成27年4月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。